

宇宙産業分野の人的基盤の強化に 関する取組状況について

令和元年10月

経済産業省 宇宙産業室

宇宙産業分野における人材需給の実態について

- 宇宙分野では、将来的な宇宙産業の拡大に必要な人材絶対量の確保や、人材流動性の低さなどの課題が存在しており、宇宙分野のみの議論に閉じることなく、官民一体となって必要な措置を講じていくことが急務。
- そこで、経済産業省では、宇宙産業の実態を踏まえた具体策を検討するため、平成30年1月に、「宇宙産業分野における人的基盤強化のための検討会」を設置し、とりまとめ報告書を同年5月1日に公表。

現状の宇宙産業分野における 従事者数

- 宇宙機器産業
9,000名程度
- 宇宙利用産業
1,900名程度

宇宙産業分野への 人材供給の動向

- 新卒
航空宇宙課程から年間2,400名程度卒業、うち宇宙産業へ就職する学生は10%にも満たない。
- 既卒
転職の実績は他産業と比べて少ない。宇宙産業の大企業・ベンチャー企業へ転職する事例はごくわずか。

出向、副業・兼業、 定年後再雇用の実態

- 出向
一定の実績あり。
- 副業・兼業
企業内制度において原則禁止とされ、ほぼ実態がない。
- 定年後再雇用
社内での再雇用を積極的に進める動きあり。

(出典)「宇宙産業分野における人的基盤強化のための検討会」報告書を元に作成。

<https://www.meti.go.jp/press/2018/05/20180501001/20180501001.html>

宇宙産業分野における人的基盤強化に関する取組について

- 日本の宇宙産業の市場規模を2030年代に倍増する目標を掲げる中、宇宙産業規模の拡大のため、具体的な施策の方向性として、①「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」の活用検討等を通じた衛星データ活用スキル習得機会の拡大、及び②宇宙ビジネス専門人材プラットフォーム「S-Expert」（仮称）の創設、が示された。

課題

1. 将来的な宇宙産業の拡大に必要な人材の確保

☆宇宙産業全体市場規模の2030年代早期倍増のために、特に以下のような人材が必要。

- **宇宙機器産業**: マーケティング・海外営業、生産管理、プロジェクトマネジメント等
- **宇宙利用産業**: データサイエンティスト 等

2. 人材流動性の向上

- 大企業からベンチャー企業への人材流動性の確保が重要。
- 柔軟な働き方の実現が課題。
 - 定年を迎えたOB人材の活用
 - 出向や副業・兼業等を通じた現役人材の活用 等

施策の方向性

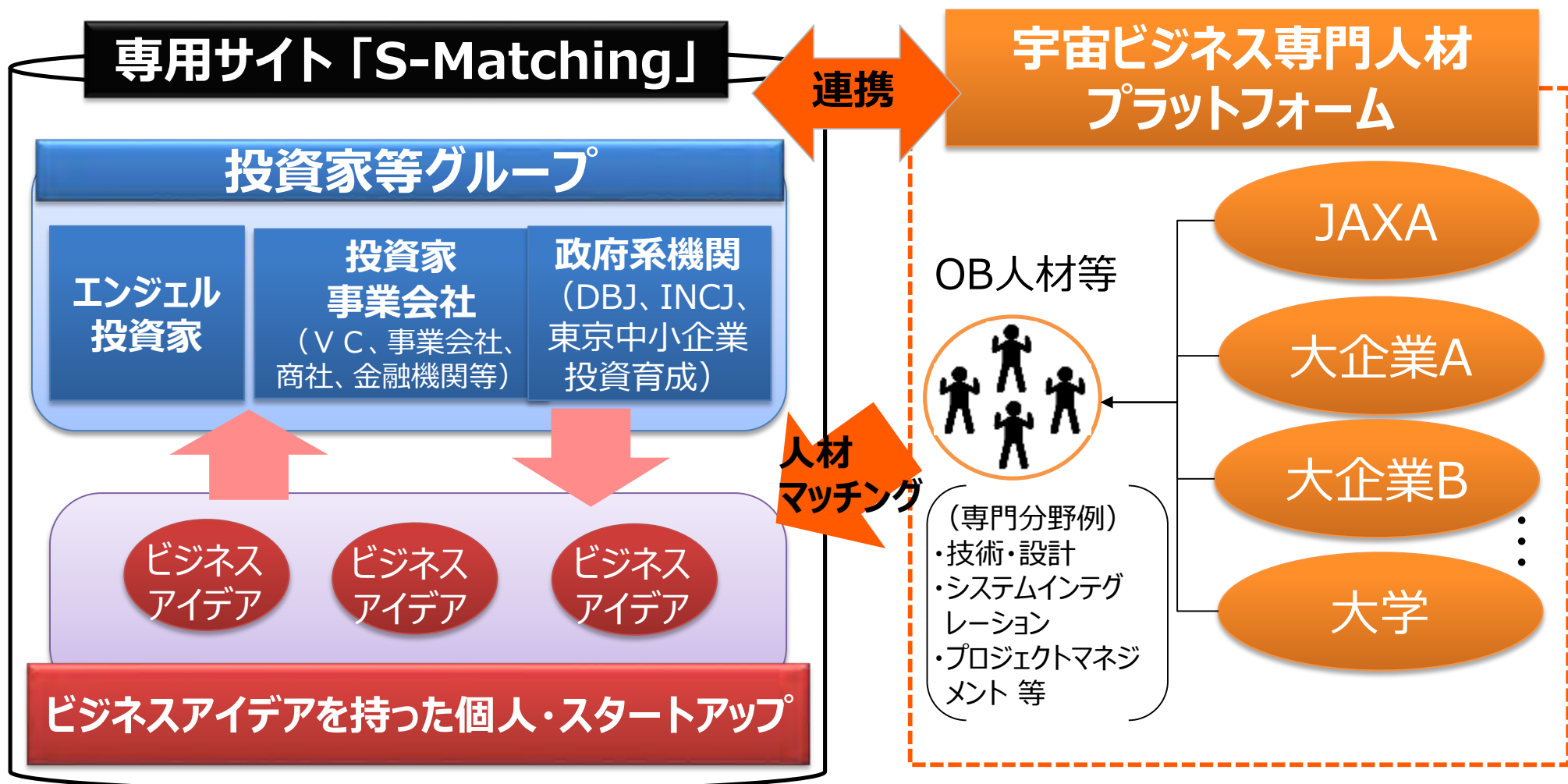
1. 「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」の活用

⇒衛星データ活用スキル習得機会の拡大

2. 宇宙ビジネス専門人材プラットフォーム「S-Expert」(仮称)の創設

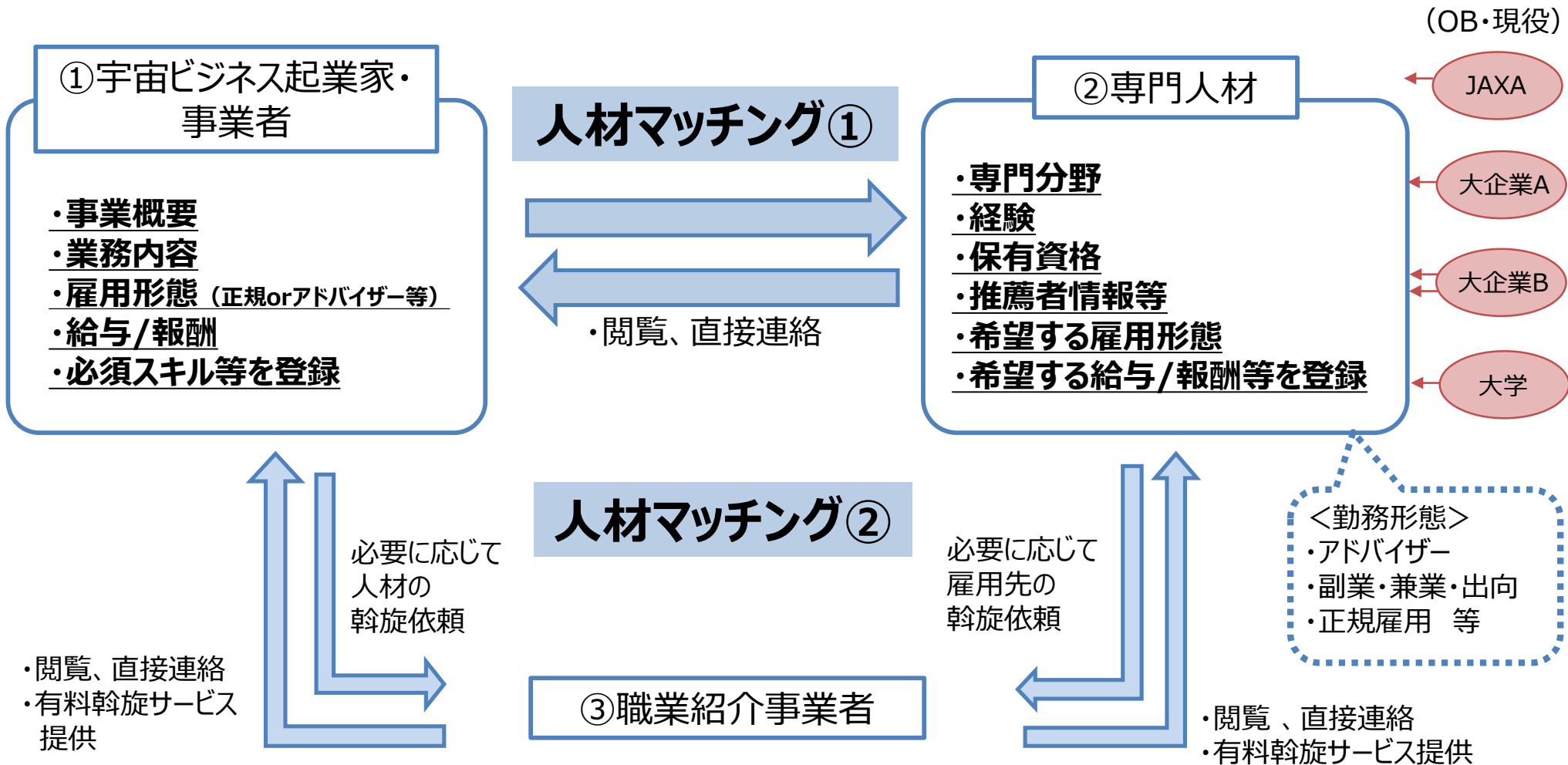
宇宙ビジネス投資マッチング・専門人材プラットフォームの連携

- 昨年6月より、スタートアップ等と投資家・事業会社とのマッチングを円滑化するための場として「宇宙ビジネス投資マッチング・プラットフォーム（S-Matching）」の運用を開始。
- これに加え、スタートアップ等の人材ニーズと、JAXAや大企業等のOB人材・現役人材のマッチングのための専門人材プラットフォーム(S-Expert)を新たに平成31年度に構築予定。



S-Expertの機能について

- 専門人材は、自らの専門や経歴等を、宇宙ビジネス起業家・事業者は、求人情報を登録し、お互い
に閲覧・連絡し、マッチングを図る。
- マッチング促進のため、職業紹介事業者による仲介も想定。



S-Expert利用イメージ

その技術が 宇宙の未来を創る

S-Expert - エス・エキスパートは、宇宙関連分野等において求人情報を有する「宇宙ビジネス事業者(起業家)」と、宇宙関連分野等において専門的見地を有する「宇宙ビジネス専門人材」とのマッチングを円滑化する専門人材プラットフォームです。

[新規登録](#)

当サイトは無料でご利用いただけます

※ただし有料職業紹介事業者を通じて求人の申込み等または求職の申込み等を行う場合、料金が発生する場合がございます。